

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 高森町

自治体名 : 熊本県高森町
担当課名 : 高森町教育委員会事務局
電話番号 : 0967-62-0227

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	175.06 km ²
人口	5,805 人
公立中学校数	2 校
公立中学校生徒数	161 人
部活動数	7 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	高森町部活動検討委員会設置
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	R6年3月、高森町部活動地域移行推進計画策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

『現状』

高森町立中学校は、高森中学校、高森東学園義務教育学校の2校である。高森中学校は、剣道・柔道・陸上・バスケットボール・バドミントン・ソフトテニスの6種目であり、部活動指導員はバドミントンに2名配置している。チーム種目である、バスケットボールについては、特に部員が少なく今後の存続が心配される。高森東学園義務教育学校は、地域性を考慮したバドミントンの1種目である。小規模校で少ない生徒数のため部活動部員も少ない状況である。今後、両

校とも継続した地域指導者の確保が懸念されている。

『課題』

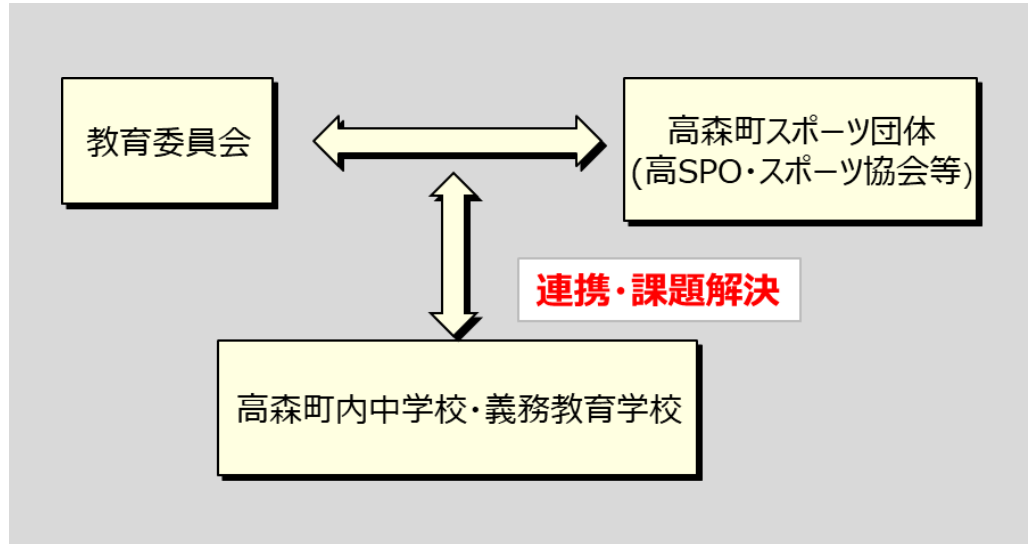
本町では、各種目の指導者の高齢化が進んでいることから、指導者確保が課題となっている。また、それぞれの仕事があることから、指導者の安定した活動量の確保と質の確保が出来るのかが大きな課題となっている。さらに、継続した活動を実施するための費用についての検証も課題である。

学校名	部活動名	部員数
高森東学園	バドミントン	7
	高森東学園 合計	7
高森中学校	剣道	24
	柔道	3
	バドミントン	16
	バスケットボール	17
	ソフトテニス	15
	陸上	16
	高森中学校 合計	91
総合計		98

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・検討委員会の設置
- ・各学校と地域スポーツ団体との連絡調整

◎首長部局

- ・予算の確保

年間の事業スケジュール

令和6年7月	スポーツ指導者救急法講習会 講師：阿蘇広域消防署員4名 高森町防災官1名 地域スポーツ指導者20名参加
令和6年8月	第1回部活動検討委員会 (委嘱状交付・実証事業について・部活動の現状)
令和6年8月	各部活動の年間活動日数、時間、経費調査を実施。
令和6年9月	小学5・6年生を対象とした中学校部活動希望アンケートを実施 (対象者43名)
令和6年10月	第2回部活動検討委員会 (小学生を対象とした希望調査・各部活動の年間活動費調査報告)
令和7年1月	第3回部活動検討委員会 (休日部活動地域移行後の必要な運営経費について、受益者負担の考え方について)

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2校	実施した地域クラブ総数	7クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		7クラブ（7部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		なし
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	19人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	高森東学園バドミントン	月3回程度	午前中	1年生：5人 2年生：1人 3年生：1人	7月～12月	高森東学園義務教育学校体育館	1人	1人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：部活動 その他：部活動
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	高森中バドミントン	月3回程度	午前中	1年生：3人 2年生：2人 3年生：11人	7月～12月	高森中学校体育館	2人	2人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：部活動 その他：部活動
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	剣道	月4回程度	午前中	1年生：11人 2年生：9人 3年生：4人	7月～12月	高森中学校体育館	2人	2人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：部活動 その他：部活動

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

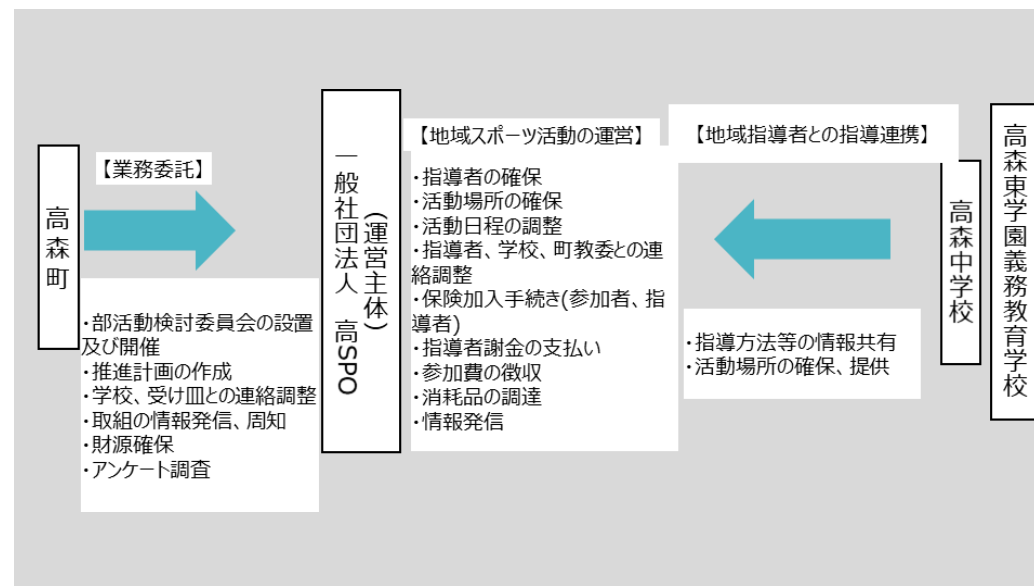
クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	柔道	年4回	午前中	1年生：5人 2年生：1人 3年生：1人	7月～12月	高森中学校体育館	2人	2人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：クラブ その他：部活動
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	ソフトテニス	月2回程度	午前中	1年生：2人 2年生：1人 3年生：0人	7月～12月	高森中学校テニスコート	1人	1人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：部活動 その他：部活動
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	陸上	月1回程度	午前中	1年生：9人 2年生：4人 3年生：3人	7月～12月	高森中学校グラウンド	1人	1人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：部活動 その他：部活動
高SPO	総合型地域スポーツクラブ	バスケットボール	0回	午前中	1年生：5人 2年生：7人 3年生：5人	7月～12月	高森中学校体育館	1人	1人	地域移行期間にて徴収なし	中体連：部活動 その他：部活動

主な取組例

●高SPO 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン、剣道、柔道、ソフトテニス、陸上、バスケットボール
運営団体名	一般社団法人高SPO
期間と日数	全種目：7月5日～12月31日 高森東バドミントン：月3回程度 高森中バドミントン：月3回程度 剣道：月4回程度 柔道：年4回 ソフトテニス：月2回程度 陸上：年4回 バスケットボール：活動なし
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ指導者
活動場所	高森中学校体育館、グラウンド 高森東学園体育館
主な移動手段	徒歩・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	地域移行準備期間にて休日参加費は徴収なし
1人あたりの保険料	地域移行準備期間にて部活動保険で対応

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

一般社団法人高SPO

- 代表理事 1名 休日の活動において、学校、指導者との連携を行う
- 事務局員 1名 実績報告書の確認や謝金の支払い等を行う
- 理事 7名 休日の活動における運営について決定、承認を行う
- 指導者 10名 休日の活動において参加者への指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

高森町教育委員会が連絡調整を行い、総合型地域型スポーツクラブ高SPO等の高森町スポーツ団体と運営・実施主体の整備を行った。また、学校関係者・PTA・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ協会・スポーツ推進委員協議会の代表者、スポーツ支援員で構成された高森町部活動検討委員会において、休日の部活動地域移行に向けた協議を行い、現在の部活動の実情や地域移行実現のための課題の検証等の取組を行った。

取組の成果

本年度は3回の委員会を開催。教職員を対象とした休日部活動の指導希望調査を実施した結果、殆どの教職員の参加は望めないことがわかった。総合型地域スポーツクラブ高SPOのが休日部活動の受け皿となることにより、地域スポーツ指導者を確保でき、休日の部活動の地域移行に向けた準備を進めることができた。



【高森町部活動検討委員会】

今後の課題と対応方針

中学生が継続した休日の部活動を実施するためには、指導者の確保が重要である。その指導者が所属する高SPOが今後も継続した活動を行うための体制整備が必要である。また、学校と高SPOにおいて、指導助言や学校施設利用の活用等について協議、調整をしていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

地域スポーツ指導者の資質向上及び中学校部活動地域移行や地域における活動において、参加者及び指導者の安心安全を担保することを目的とした「指導者救急講習会」を行った。

取組の内容

開催日：令和6年7月23日

・参加者：高SPO指導者20名

・場所：高森総合センター大会議室

阿蘇広域消防署員4名を講師に招き、また高森町役場防災官の協力のもと、休日部活動地域移行の受け皿となる一般社団法人高SPOの指導者を対象に、AEDの取り扱い方法、熱中症のリスクと対処方法等についての講習会。

取組の成果

一般社団法人高SPOの指導者20名が講習会に参加したが、休日部活動の地域移行の他、地域活動においても緊急時の対応が必要となることが想定されることから、参加者の安全と指導者の安心を守るためにも指導者救急講習会は有意義な会となった。



【指導者救急講習会】

今後の課題と対応方針

高森町の地域指導者数は充実しているとは言えない。また、指導者の高齢化が進んでおり、指導者確保が課題である。

また、指導者として携わる際の緊急時の対処法を習得する必要があることから、今後も研修の実施に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

高森町スポーツ支援員と連携し、現在の部活動の実情や地域移行実現のための課題検証等に取り組んだ。

取組の成果

学校への各部活動の年間活動調査を実施し、年間活動時間の把握及び、地域移行した場合の年間運営費用を試算することができた。



【高森町スポーツ支援員との連携】

今後の課題と対応方針

中学生の休日の部活動を継続していくためには、行政及び学校やPTA、地域のスポーツクラブなどの協力が必要なことから引き続き各関係団体と連携した取組を実施していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- ・運営体制の構築：高森町部活動検討委員会の設置及び開催
- ・指導者の確保（地域指導者、教職員）
- ・活動場所の確保

取組の成果

- ・部活動検討委員会には、学校関係者、PTA代表者、各スポーツ団体代表が参加しており、各関係機関と連携と協力体制が構築できた。
- ・一般社団法人高SPOが地域移行先となったことで、指導者を確保することができた。
- ・休日の部活動は平日の活動と同じく、学校施設が利用できることとなった。



【休日部活動指導者会議】

今後の課題と対応方針

学校と休日部活動の移行先となる一般社団法人高SPOが年間活動スケジュールをはじめ、指導法や連絡等について協議を行い、スムーズな地域移行ができるよう取り組んでいく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

令和5年度に引き続き、休日の部活動が地域に移行した場合、地域クラブの指導者謝金、運営費等を含む経費を試算するなど、参加者負担額について協議を行った。

取組の成果

- ・検討委員会を年3回開催。年間活動費用を算出し、学校、保護者と休日部活動の運営費用について共有を図ることができた。
- ・地域移行後は、指導者謝金、旅費、運営費等に多くの経費がかかることがわかった。

今後の課題と対応方針

- ・休日の部活動が地域移行した場合、現在の学校部活動費より高額となり、保護者の負担が大きくなることが課題である。今後、引き続き受益者負担などについて協議していく。

地域クラブに係る経費

高森町部活動検討委員会にて、令和5年度の学校部活動の各部活動の活動実績を調査。

- ・各部活で部員数、活動時間及び運営費用に大きな差があることがわかった。
- ・地域移行した場合、運営を委託すれば指導者謝金、旅費、運営費等に多くの経費がかかることがわかった。

今後、運営費全額を参加者負担とすると高額となることから、町の支援及び参加者負担額について引き続き協議していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

休日の地域移行に伴う活動については、学校施設を活用できるようにする。

取組の成果

- ・高森町部活動地域移行推進計画において、休日の部活動は平日の部活動同様、学校施設を活用。
- ・平日部活動の備品等も使用可能。

今後の課題と対応方針

- ・休日の学校施設利用については、カギの管理など学校との連絡体制を構築していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 例) イ：指導者の質の保障・量の確保 / ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項 (イ)

地域スポーツ指導者の資質向上及び中学校部活動地域移行や地域における活動において、参加者及び指導者の安心安全を担保することを目的とした「指導者救急講習会」を行った。

取組の成果 (イ)

・開催日：令和6年7月23日
・参加者：高SPO指導者20名
・場所：高森総合センター大会議室
阿蘇広域消防署員4名を講師に招き、また高森町役場防災官の協力のもと、休日部活動地域移行の受け皿となる一般社団法人高SPOの指導者を対象に、AEDの取り扱い方法、熱中症のリスクと対処方法等についての講習会。



【指導者救急講習会】

今後の課題と対応方針

高森町の地域指導者数は充実しているとは言えない。また、指導者の高齢化が進んでおり、指導者確保が課題である。また、指導者として携わる際の緊急時の対処法の習得のため、今後も研修の実施に努める。

取組事項 (ウ)

高森町スポーツ支援員と連携し、現在の部活動の実情や地域移行実現のための課題検証等に取り組んだ。

取組の成果 (ウ)

学校への各部活動の年間活動調査を実施し、年間活動時間の把握及び、地域移行した場合の年間運営費用を試算することができた。



【高森町スポーツ支援員との連携】

中学生の休日の部活動を継続していくためには、行政及び学校やPTA、地域のスポーツクラブなどの協力が必要なことから引き続き各関係団体と連携した取組を実施していく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度は準備が出来た種目から休日の部活動を地域移行する方向で協議を重ねてきた。課題の一つに指導者謝金や旅費、運営費等の経費で保護者の負担が増えることがあるが、今後、休日部活動の保護者負担額を決定していく必要がある。また、行政の補助の検討が必要である。さらに、地域指導者の高齢化が進んでおり、安定した活動量の確保及び事故、ケガの対応も含めた指導者2名体制による安全管理体制の構築が課題である。

●成果の評価

令和5年度から令和6年度の成果と課題

- ・各部活動の年間費用を算出し、学校、保護者と休日部活動の運営費用について共有を図ることができた。
- ・全部活動外部指導者の確保ができた。(ただし、1名体制の部活動については課題として残っている)
- ・教職員の地域指導者の希望調査を実施した結果、教職員の協力は見込めないことが分かった。
- ・検討委員会を年3回開催し、移行に向けた協議を重ねることができた。

●今後に向けて

- ・一般社団法人高SPO、教育委員会、学校と連携、協力しながら取り組んでいく。
- ・休日の部活動指導については、一般社団法人高SPOが実施する。
- ・教育委員会、学校、各種スポーツ指導者、有識者による検討委員会を年3回開催する。
- ・教職員(兼業兼職)指導者の活動実績の管理及び結果を学校と情報共有するための仕組み作りを行う。
- ・学校、顧問、指導者、保護者との定期的な情報共有を行うための仕組み作りを行う。

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【バドミントン】



【剣道】



【柔道】



【ソフトテニス】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年度

高森町検討委員会の設置

受け皿団体や指導者の決定

学校現場との調整

令和6年度

保護者への説明

継続的な運営調整

令和7年度

地域クラブ活動開始

● 検討委員会の設置

● 経過

各学校長、各学校体育主任、各学校PTA会長、総合型地域スポーツクラブ高SPO会長、スポーツ協会副会長、スポーツ推進委員長、スポーツ支援員を検討委員として委嘱し、高森町部活動検討会を設置。

● 地域移行受け皿の決定 ● 休日の地域指導者の確保

● 経過

一般社団法人高SPOが地域移行の受け皿に決定した。

● 実施にあたって生じた課題

地域には限られた指導者しかいない

● 実施内容、工夫した点 等

多くの指導者を有する一般社団法人高SPOが地域移行の受け皿となったことで、指導者を確保することができた。

● 教職員の休日指導について

● 経過

教職員を対象に休日の指導について希望調査を実施した。

● 実施にあたって生じた課題

結果、殆どの教職員が休日の指導を望まないことがわかった。

● 実施内容、工夫した点 等

少数ではあるが、休日の指導を希望する教職員については、今後、兼業兼職にて指導できるよう準備を進める。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

高森町・高森町教育委員会 休日の部活動移行スケジュール

	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
高森町 (教育委員会)	平日の学校部活動は現状どおり継続する		
	休日の部活動は地域移行の準備期間とする (実証)		
	高森東学園義務教育学校 : バドミントン 高森中学校 : 剣道・柔道・バドミントン・バスケットボール・ソフトテニス・陸上		
			休日の部活動を地域移行

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 西原村

自治体名：熊本県西原村

担当課名：教育委員会

電話番号：096-279-4424

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	77.23 km ²
人口	7,067 人
公立中学校数	1 校
公立中学校生徒数	208 人
部活動数	8 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

西原村では1つの公立中学校で7つの運動部、1つの文化部が活動しており、部活動加入率は57.0%と比較的高い水準である。あわせて、部活動以外のクラブチーム等に参加している生徒も多数おり、高確率でスポーツをしている生徒が多いと言える。しかし、少子化が進展する中で、当村においても生徒数は減少傾向にあり、5年後の令和11年度には現在の生徒数より、約40人の減少が予想される。また、クラブチーム加入者が増える中で部活動入部者は微減傾向にあ

り、他校との合同チームを編成して大会出場している部活動も出てきているが、部活動の数は減っておらず、教職員の負担はこれまでと変わっていない。現在、4つの部活動に外部指導者が入っているが、他部活動でも外部指導者の発掘を進め、地域と学校が連携して生徒のスポーツ活動の場を維持発展させていくことが求められる。

■令和6年度西原中学校部活動の現状 単位:人

部活動名	1年		2年		3年		合計	教職員指導者	外部指導者
	男	女	男	女	男	女			
男子ソフトテニス部	7		2		15		24	2	
女子ソフトテニス部		3		5		3	11	2	
ソフトボール部		1		3		4	8	2	1
卓球部	5	1	7	1	2	2	18	2	1
バレーボール部		4		4		3	11	2	
野球部	4						4	1	2
陸上部	4	5	4		8		21	1	1
吹奏楽部	3	6	1	7	1	3	21	1	
合計	23	20	14	20	26	15	118	13	5

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）

● 企画会

国、県の動向、村の実情を踏まえた地域移行に向け、情報を収集し、下記の協議会、校内委員会を計画・実施する。

メンバー：教育委員会（教育長、課長、社会体育担当、コーディネーター）

● 校内委員会

校内において教職員の意見のとりまとめ、生徒・保護者からの意見収集、説明等を行うために設置。

メンバー：教頭、部活動主任、体育主任、各顧問、外部指導者

事務局：教育委員会

● 協議会

地域移行に向けた方針、具体的な内容を決定する機関として設置。

メンバー：県体育保健課、村総合型クラブ、村スポーツ協会、

村スポーツ推進委員、中学校校長、外部指導者、小中学校PTA

事務局：教育委員会

●行政組織内での役割分担

● 教育委員会

各種会議において事務局を担い、調査・連絡・調整を行う。

年間の事業スケジュール

令和6年4月	中学校PTA総会における説明
令和6年6月	第1回企画会の開催
令和6年7月	第1回校内委員会の開催
令和6年7月	第1回協議会の開催
令和6年8月	第2回企画会の開催
令和6年9月	第2回校内委員会の開催
令和6年10月	先進地視察の実施（玉名市、小国町）
令和6年10月	第2回協議会の開催
令和6年11月	第3回企画会の開催
令和6年11月	部活動顧問ヒアリング
令和6年12月	第4回企画会
令和7年1月	第3回協議会の開催
令和7年2月	中学校新入学生保護者説明会
令和7年2月	各部活動保護者説明会

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1校	実施した地域クラブ総数	1クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
西原村ソフトテニス協会	スポーツ協会	ソフトテニス	週2回	19時～21時	小学4年生から中学3年生	通年	西原村運動公園	3人	3人 （内、兼務3人）	月会費 1,500円	部活動

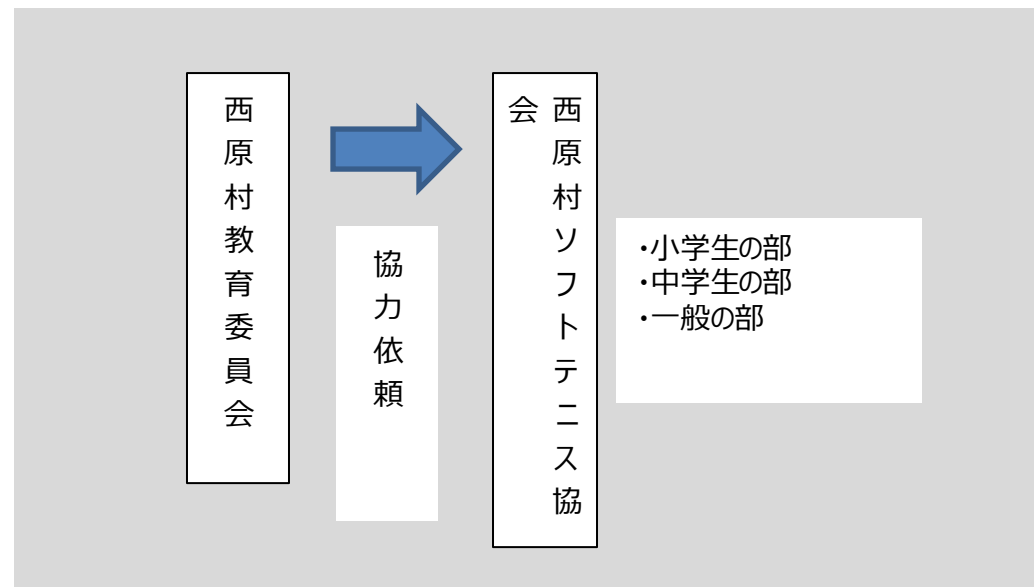
③その他、体験会やイベント等の開催実績

主な取組例

●西原村ソフトテニス協会 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	西原村ソフトテニス協会
期間と日数	通年 週2回程度
指導者の主な属性	役場職員
活動場所	西原村運動公園
主な移動手段	自家用車（保護者送迎）
1人あたりの参加会費等（年額）	18,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

指導者3名が練習計画から連絡係、会計まで担っている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

コーディネーターを配置し、①国、県、他自治体等の動向について情報収集、②企画会、校内委員会、協議会を実施し、今後の方向性の検討、③中学校教職員との意見交換を通じ、現場サイドの現状把握、④保護者向けの説明等に取り組んだ。

取組の成果

- ・前年度末に生徒、保護者、教職員を対象に実施したアンケート結果も考慮し、方向性の検討を行った。主なアンケート結果として、100%の教職員が地域移行を望まれていたが、地域移行後も指導に関わりたいと考えている教職員は5.9%にとどまった。生徒は部活動にやりがいを感じているとの回答が73%、部活動が必要であるとの回答が60%であったが、地域移行について「あまり知らない」「全く知らない」との回答が66%であり、生徒への正しい情報の周知も必要である。保護者からは、教職員の負担を考慮して地域移行には賛成の声が大半であったが、移行後に受皿となる体制、教員と生徒のつながり、送迎の問題など心配の声が聞かれた。
- ・アンケート結果から保護者への説明が必要であると考え、次年度新入生の保護者説明会、部活動ごとの細かい単位での保護者説明会等を実施。
- ・先進地視察を3ヶ所を実施。特色ある取組が行われているところや、同規模自治体など、色々なパターンの話を聞くことで、当村に合った方法での地域移行を進めるための参考となった。
- ・以上の結果を企画会、校内委員会、協議会にフィードバックし、より具体的な検討を行い、一定の方向性を見出すことができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・企画会（4回）、校内委員会（2回）、協議会（3回）の調整等を行い、関係団体との連携に努めた。
- ・保護者説明会等を実施し、制度周知を図った。
- ・各種研修会に参加し、知見を深めた。

今後の課題と対応方針

- ・これまでの協議により、令和7年9月より全ての部活動で土日のみ地域移行することを決定した。種目ごとの実情の違いがあることから、それぞれの関係者と連携を深めて丁寧に進めるとともに、一番の課題である指導者確保にも引き続き取り組んでいく。

2.実証内容と成果①

参考資料（活動写真）



【協議会 R7.1.22開催】



【先進地視察 R6.10.4玉名市】



【保護者説明会 R7.2.19陸上部】



【ソフトテニス練習風景】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、PTA、スポーツ協会、総合型クラブ、スポーツ推進委員、教育委員会、コーディネーター

●経過

令和5年度にコーディネーターを配置し、検討を開始。アンケート調査を実施するなどして検討材料を集め、令和6年度より協議会をはじめとした各種会議を設置し、本格的な検討を開始した。先進地視察や学校現場、保護者との意見交換により課題の集約に努めたうえで方向性を協議し、令和7年度に土日の地域移行を始めることを決定した。

●実施内容

先進地視察は特色ある取組を行っている地域や、当村と同規模ですでに地域移行が済んでいる地域など、様々な地域を訪れ、当村の実情に合った移行を模索するうえで大いに参考になった。

現在部活動を担当している顧問の教職員のヒアリング、各部活動の保護者説明会では、詳細に関する意見交換を行うことができ、深い理解を得ることができたと思う。

●今後の展開

新年度の部活動加入状況や学校の体制を踏まえ、引き続き関係各所、部活動各種目ごとの意見交換を行いながら、令和7年9月からの休日意向を目指す。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
国・県の考え	改革推進期間			地域クラブ活動の充実
村の見通し	情報収集	移行に向けての準備	休日移行実施	全部移行実施に向けて
推進体制	・企画会の実働 ・校内委員会・協議会設置	企画会・校内委員会・協議会の実働		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○推進計画の作成 ○地域移行におけるスケジュール構築 ○実態把握 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行出来る部の選定と地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行できていない部の地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 南阿蘇村

自治体名： 熊本県南阿蘇村

担当課名： 教育委員会 社会教育係

電話番号： 0967-67-1602

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	137 km ²
人口	10,021 人
公立中学校数	1 校
公立中学校生徒数	234 人
部活動数	8 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

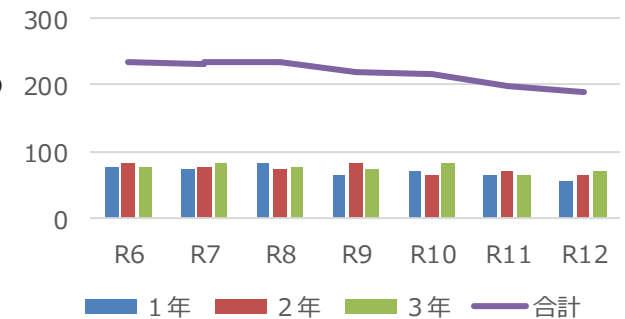
本村の中学校は1校で、運動部活動は、剣道部、陸上部、男子バレー部、女子バレー部、バドミントン部、ソフトテニス部、バスケットボール部、軟式野球部の8部活動である。年々生徒数が減少し部員が少なくなったことから、サッカー部は廃部となり、現在、軟式野球部が他市町村の中学校と合同部活動で大会に出場している状況にある。

今後は、少子化に伴い、生徒数もさらに減少する傾向にあることから、部活動の運営自体もかなり厳しくなってくると思われる。

また、部活動内においても高度なレベルを求める生徒がいたり、レクリエーション感覚で取り組む生徒がいたり、指導者にとっても対応が難しくなっているとの声を聞くようになった。

成績や勝敗にこだわることも必要だとは思いますが、若年層の体力低下が顕著に見受けられている現実もあるため、生徒それぞれが自身の体力や興味に応じたスポーツに取り組み、生涯スポーツとして活動できる地域の環境づくりを目指し、指導者の掘り起こしや確保、また、新しいスポーツの導入なども視野に入れながら、部活動の地域移行を進めていきたい。

南阿蘇中学校生徒数推移



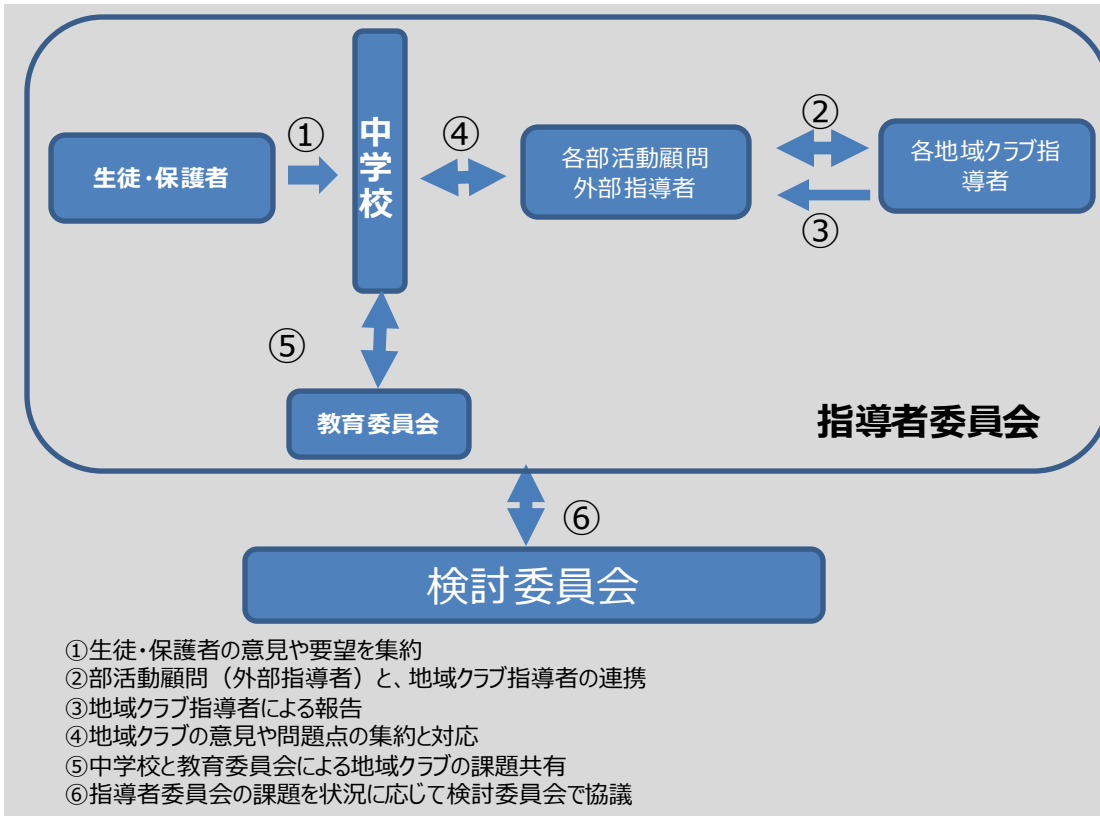
南阿蘇中学校生徒数の推移見込

学年/年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1年	76	74	83	63	69	65	56
2年	83	76	74	83	63	69	65
3年	75	83	76	74	83	63	69
合計	234	233	233	220	215	197	190

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

社会教育係：部活動地域移行に係る計画、連絡調整、事業管理全体事務

◎首長部局

総務課財務係：部活動地域移行に係る予算確保

年間の事業スケジュール

令和6年5月	・南阿蘇中学校部活動地域移行検討委員会設置要綱の制定
令和6年7月	・第1回南阿蘇中学校部活動地域移行検討委員会
令和6年9月	・第1回検討委員会での質疑に対する回答通知の発送 ・スポーツ協会所属の種目別協会に対し指導者推薦依頼
令和6年12月	・南阿蘇中学校職員会議にて、「休日の部活動地域移行」についての実施について説明
令和6年12月	・休日の部活動について、地域クラブでの開始（6部活）
令和7年1・2月	・依頼があった部活動に対し、地域移行に関する説明
令和7年3月	・第2回南阿蘇中学校部活動地域移行検討委員会

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	南阿蘇中学校	実施した地域クラブ総数	6クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		6クラブ（6部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	1人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に (新)を付ける	実施回数	実施 時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者 数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会 費	大会参加方法
剣道クラブ	教育委員会	剣道	毎週土曜日	午前中 3時間	3年1人 2年8人 1年3人	令和6年12 月21日から	南阿蘇中学 校武道場	3人	1人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活 動 その他：地域ク ラブ
陸上クラブ	教育委員会	陸上競技	毎週土曜日	午前中 3時間	3年1人 2年4人 1年10人	令和6年12 月21日から	南阿蘇中学 校グラウンド	2人	1人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活 動 その他：地域ク ラブ
男子バレーボ ールクラブ	教育委員会	バレーボール	毎週土曜日	午前中 3時間	2年8人 1年2人	令和6年12 月21日から	南阿蘇中学 校体育館	2人	1人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活 動 その他：地域ク ラブ
女子バレーボ ールクラブ	教育委員会	バレーボール	毎週土曜日	午前中 3時間	2年4人 1年7人	令和6年12 月21日から	南阿蘇中学 校体育館	2人	1人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活 動 その他：地域ク ラブ

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは 末尾に(新)を 付ける	実施回数	実施 時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
バドミントンクラブ	教育委員会	バドミントン	毎週土曜日	午前中 3時間	2年5人 1年7人	令和6年 12月21日 から	南阿蘇中学校 体育館	4人	1人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動 その他：地域 クラブ
ソフトテニスクラブ	教育委員会	ソフトテニス	毎週土曜日	午前中 3時間	2年3人 1年3人	令和6年 12月21日 から	南阿蘇中学校テ ニス場	1人	1人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動 その他：地域 クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

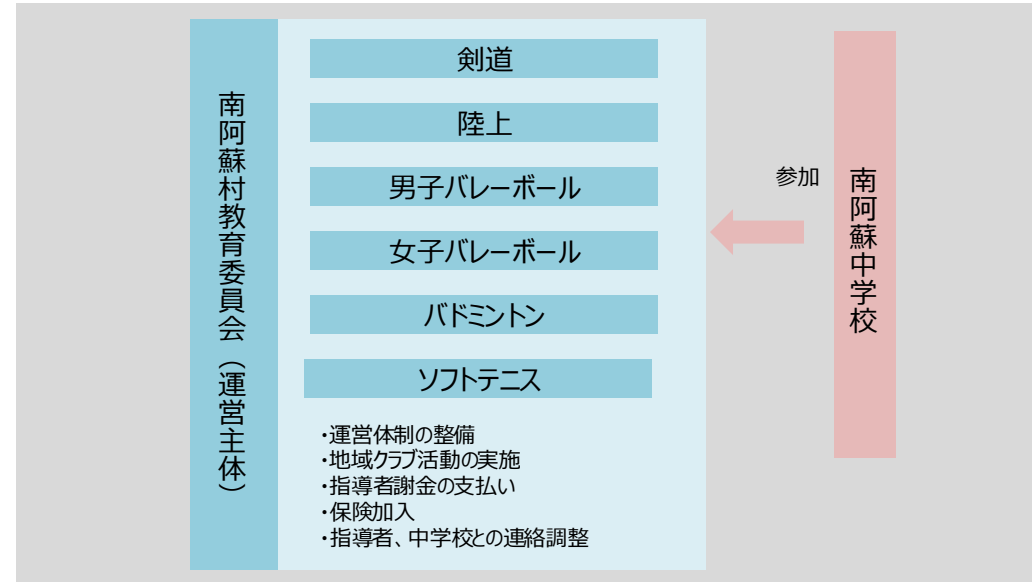
・令和6年度は実施できなかったが、令和7年度は部活動以外のスポーツ（ニュースポーツ）などの体験会を実施したい。

主な取組例

●南阿蘇中学校地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道、陸上、男子バレーボール、女子バレーボール、バドミントン、ソフトテニス
運営団体名	南阿蘇村教育委員会
期間と日数	全クラブ：12月21日から3月31日まで、毎週土曜日
指導者の主な属性	自治体職員
活動場所	南阿蘇中学校体育施設
主な移動手段	スクールバス
1人あたりの参加会費等（年額）	今年度は無料
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 運営担当者：1名
役割：地域移行に関する体制整備、指導者謝金の支払いや保険加入等事務全般を行う。
- 指導者 14名
役割：生徒の指導をはじめ、学校や保護者との連絡調整を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 検討委員会を設置し、休日の部活動の地域移行推進に向けた協議を行う。
- 指導者委員会（中学校、指導者、教育委員会で構成）を開催し、活動についての課題などを共有し対応を考えていく。
- スポーツ協会等に指導者の推薦を依頼する。
- 総合型地域スポーツクラブと協議し、今後の運営について協議を行う。

取組の成果

令和6年7月に南阿蘇中学校部活動地域移行検討委員会を設立し、休日の部活動の地域移行の推進について協議をし、実施主体となる中学校、部活動顧問、部活動外部指導者、地域クラブ指導者、教育委員会で構成する指導者委員会を設置し、必要に応じてそれぞれの部活動において生じた課題などを共有し対応していくことを確認した。

また、村スポーツ協会に所属する、部活動と同じ競技の種目別協会に指導者派遣を依頼。中学校の部活動については、外部指導者として教員以外の者も指導を行っており、種目別協会に所属している外部指導者もいたことから、休日の部活動については引き続き地域指導者として従事してもらったことで、大きな混乱もなく地域移行に取り組むことができた。特に、協会のない部活動種目について指導者の確保に不安があったが、外部指導者に引き続き指導してもらったので地域移行に取り組むことができた。

しかし、指導者の検討や謝金の設定、活動時間の協議などに時間を要したために、実際の地域移行に取り組んだのが12月となったことから、実施期間が短く、指導者委員会の開催までには至らなかった。

今後の課題と対応方針

休日の部活動をみると、大会や練習試合などが多く行われている。大会については、学校の関わりが必要なものもあるため完全に地域クラブとしての活動が実施できないことが分かった。地域移行と逆行するかたちにはなるが、生徒が大会等に参加できるように当面の間は、部活動と併用するかたちで活動を進める。

また、指導者が確保できていない部活動についても令和7年度中には指導者を確保し、全ての部活動について休日の部活動の地域移行を完了させたい。同時に、今後の運営については総合型地域スポーツクラブに移管できないか調整を行っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○指導者の確保

指導者属性

○スポーツ協会種目別協会員

○スポーツ推進委員

○現役競技者

○指導経験者

※指導者のほとんどが役場職員が占める。

人材バンクの人数

0人

人材バンクの年齢構成

人材バンク登録なし

種目

- ・剣道
- ・陸上
- ・男子バレーボール
- ・女子バレーボール
- ・バドミントン
- ・ソフトテニス

資格有無

- 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者バレーボールコーチ
- 日本バレーボール協会A級審判員
- 日本バドミントン協会3級審判員
- 日本陸上競技連盟A級審判員

取組の成果

スポーツ協会所属の種目別協会に指導者の推薦を依頼した。競技によってはすぐに指導者の推薦があったが、種目別協会にない競技もあったため指導者の確保に想像以上に時間を要した。

そこで、現在の部活動の外部指導者に地域クラブとしての指導を依頼したところ、ほとんどの外部指導者の承諾があったため休日の部活動については、地域クラブの活動として取り組むことができた。

また、平日と休日の練習内容などにも変化が生じることもなく、また、生徒や保護者、中学校との信頼関係が既に構築されているので混乱もなく進めることができた。

今後の課題と対応方針

また、指導者が確保できていない部活動については早急に指導者を確保して地域移行を進めていきたい。また、指導を継続していくためにも早い段階から次の指導者候補の確保に力を入れていく必要があり、外部指導者がいない部活動については、新たな地域クラブ指導者への引継ぎ等についても学校と連携して取り組んでいきたい。

今年度は実施できなかったが、来年度以降は研修も実施し、指導者のさらなるスキルアップに繋げていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- スポーツ協会所属の種目別協会に指導者の推薦を依頼する。
- 部活動顧問教員と協議をし、外部指導者や保護者との意見交換の場を設けていく。
- 総合型地域スポーツクラブと今後の部活動地域移行の運営について協議をする。

取組の成果

地域クラブ指導者の派遣を種目別協会に行ったが、種目別協会に無い競技の部活動もあったため、部活動顧問に部活動外部指導者との取り次ぎを依頼した。

ほとんどの外部指導者が協会から推薦を受けた指導者と同じであり、協会に所属していない外部指導者からも承諾を受けることができたため、休日の部活動を地域クラブの活動として取り組むことができた。

また、地域クラブの活動に取り組んだ部活動の保護者会議のなかでも説明をする場を設けてもらうなど、現在の取り組みや今後の方針についても説明をすることができた。

総合型地域スポーツクラブとの連携については具体的な方向性を出すまでには至らなかったが、小学校運動部活動が社会体育に移行した際に受け皿となった経験をもとに、受け入れについて検討が始められた。

今後の課題と対応方針

指導者については部活動外部指導者の協力を得て確保できたが引き続き募集は続けていく。また、部活動の地域移行への取り組みについての保護者への説明が遅くなったことから、令和7年度は新学年の部活動総会のなかで説明を行い取り組みを進めていく。

また、現時点では部活動の延長で地域クラブの指導を行っているが、今後の選択肢を増やすためには、様々なプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブとの連携が必要となってくるため、運営の移管も含めた協議を進めていきたい。

来年度は総合型地域スポーツクラブと連携し、体験会を実施するなど新しいスポーツを体験する場も設けていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

○団体スポーツの部活動における他町村との連携及び総合型スポーツクラブとの連携による活動場所の確保について関係機関との協議を行う。

取組の成果

○特に団体スポーツで単独でチーム編成ができない部活動においては、合同部活動先の自治体の地域移行の取り組み状況や内容に差があるため、踏み込んだ協議は出来なかった。また、総合型スポーツクラブとの連携については検討委員会でも意見が出たが、具体的な方針を示すまでは至らなかった。

今後の課題と対応方針

合同部活動の場合の地域移行の調整は難しいと感じている。特に複数自治体にまたがった合同部活動になっている場合には、地域移行に対する取り組み状況も違うことから調整方法などについての協議が必要となってくる。

現状では、自治体単位での地域移行への取り組みになっているが、広域的な協議を行い運営方法なども検討していきたい。

また、最終的には受け皿としては総合型地域スポーツクラブが担う方向で協議を進めていくが、現体制（事務局）では対応しきれないと考えられるため、組織体制の見直しも含め慎重に協議を進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

中学生が生涯スポーツとして取り組める地域スポーツの在り方を検討していくことが重要であるが、現存する地域スポーツがニーズを満たしているのかどうか、また、それ以外の要望があった場合の対応について協議していく必要がある。

令和6年度は、休日の部活動の受け入れ体制を整えることの重要性を認識したうえで、中学校や生徒や保護者の意見を聞きながらレベルに応じた指導体制の充実を図った。

活動の詳細

参加人数	66人	指導者数	14人
属性	地域クラブ指導者については、部活動外部指導者が兼務		
具体的な内容	地域クラブ指導者の確保にあたって、村スポーツ協会の推薦に併せて部活動外部指導者に依頼をして、休日については地域クラブとしての活動を実施するように依頼した。平日と休日の指導者が変わらないことによって、生徒や保護者、中学校にも特に影響を与えることがなかったため、比較的スムーズに取り組むことができた。		
子供の声	休日の部活動地域移行に取り組みはじめ、約2ヵ月程度であるためアンケートなどは取っていないが、現在のところ意見などは出てきていない。		
関係者の声	休日の部活動地域移行に取り組みはじめ、約2ヵ月程度であるためアンケートなどは取っていないが、現在のところ意見などは出てきていない。		
運営経費	休日の指導に係る謝金や保険料については、自治体による負担で実施した。		

今後の課題と対応方針

来年度は、生徒や保護者に対するアンケートの実施など、休日の部活動地域移行についての満足度や、実際に体験したいスポーツ等の意向調査を考えている。

また、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の協力を得て、新しいスポーツの体験会を実施するなど、現行の部活動以外のスポーツの導入についても検討を進めていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

部活動の地域移行を進めるにあたり、保護者や自治体の負担が増加する可能性がある。合同部活動を実施する場合の負担方法など協議をしなければならぬ部分も多いが、保護者負担については、現行の部活動に係る費用と同等にするなど助成についても検討していく必要がある。

今年度は、休日の部活動地域移行に取り組み、特にランニングコストの部分について検証した。

地域クラブに係る経費

■ランニングコストの分析

※実施期間：12月21日～1月31日 ※休日のコストのみ

- ・会場使用料（免除）※中学校施設を利用したため。
- ・指導者謝金（99,000円）※令和6年度実績
（土曜日か日曜日の3時間分のみを支払った。）
※全指導者の実動時間を考慮した場合の謝金（209,500円）
- ・事務局人件費 ※教育委員会職員が実施
- ・消耗品費（295,845円）※令和6年度実績
- ・保険料（86,682円） ※令和6年度実績

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

【年間】※休日の活動のみの概算

指導者謝金：200,000円×12月＝2,400,000円
消耗品：700,000円
保険料：90,000円 合計：3,190,000円

部員数（R6実数）141人

部員1人当たり負担額：3,190,000円÷141人＝22,624円
部員1人当たり：月額1,885円

収支バランス

【年間】※現状の部活動に係る負担と同額にした場合

1年生・2年生⇒年間3,000円 3年生⇒年間2,000円
1年生・2年生＝97人 3年生＝44人 ※R6度実数
○保護者負担分＝379,000円
○自治体負担分＝2,811,000円

保護者負担をそのままにした場合には、自治体負担額が大幅に増加することになる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

令和6年度は、休日の部活動の地域クラブでの活動が12月末からとなったため、約1ヵ月間のデータしか取れなかった。

また、指導者謝金についても中学校の部活動指針にもとづき、土曜もしくは日曜日の3時間を限度として支払ったために、実動時間に応じた謝金は支出していないが、ランニングコストについてはある程度の想定をすることができた。

今後の課題と対応方針

今年度は休日の部活動のみを地域移行をさせた形で事業を行ったが、実際に活動した期間が約1ヵ月で、あと2部活を地域移行させる必要があるため、全体費用についてはさらに増加することが見込まれる。

単純に部員の一人当たりの費用負担を計算した場合、月額約2,000円程度となるが、現在の部活動に係る負担が年額約3,000円であることと比較すると保護者の負担がかなり大きくなる。

また、自治体が参加費補助等を行う場合は、一律に補助をする必要があるため、村外のクラブチームに所属してスポーツに取り組んでいる生徒の参加費などと比較しながら、地域クラブの参加費の設定や自治体の補助額などを決定する必要がある。いずれにしても、自治体の負担額が増加することが見込まれるため、財源確保についても検討を進める必要がある。

さらに、今後地域クラブとして活動することになると、クラブによって活動内容や活動時間に違いがあるため、クラブ間でのコストの差が生じる可能性が高くなる。令和7年度はクラブごとのコストについても詳細な検証を行い、保護者負担、自治体負担の在り方について検討を進めていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

休日の部活動についても、従来のとおり学校施設を利用して活動を行い、土曜日については、従来どおりスクールバスを運行し送迎を行う。

取組の成果

活動場所や送迎についても部活動と同様の取扱いを行ったために、中学校、保護者、生徒にとっても変化がなく、特に問題は生じなかった。

今後の課題と対応方針

活動によっては、休日は対外試合などが行われるため保護者による送迎となっていたところもあった。現在のバス運行については、中学校が調整している部分もあるため、今後は指導者がバス運行について調整する必要もあるが、指導者にとっても新たな負担が生じることになるために、バス運行を調整する担当が必要になってくると思われる。

また、学校施設については中学校が利用しない時間帯については一般開放を行っているため、施設の施錠などについては問題ないと思われるが、今後、新しい活動などに取り組んだ場合の会場調整などについても協議が必要になってくると思われる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

令和6年度から、受け入れ態勢が整った部活動から地域移行を実施する。特に部員が競技必要人員を超えている部活動については問題ないと考え
るが、競技必要人員を満たさない部活動については、地域移行を行っても協議ができないという状況になることから、中学生や生徒、保護者の意見も聞
きながら受け入れや練習方法についての検討を行う。

取組の成果

令和6年12月より受け入れ態勢が整った6部活動から休日における地域移行をスタートした。指導者の確保については、学校が委嘱する「外部指
導者」の理解を得ることができたが、令和7年度新入生の状況にもよるが厳しい状況には変わりはない状況にある。保護者や生徒の地域移行に関するア
ンケート調査については実施できなかった。

今後の課題と対応方針

競技必要人員を満たさない部活動については、休日の活動に関わらず日常的な平日の活動も十分にできない状況にあるため、部活動を基本とした村
単独での取組のは限界がある。近隣市町村も同様の状況にあると推測されるため他市町村との連携が課題となる。その対応として、総合型地域クラブを
受け皿とすることで快活を図っていきたい。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度から休日における部活動の地域移行に取り組みを開始し、7月に協議会（南阿蘇中学校部活動地域移行検討委員会）を設置し協議を進めた。

地域移行を進めるにあたり、指導者の確保が難航したが、スポーツ協会に所属する種目別協会に指導者推薦の依頼を行い、また、同時に部活動の外部指導者に依頼を行い指導者を確保した。

その結果、運動部活動8部活のうち6部活については、休日の部活動を地域クラブとして活動させることができた。

指導者月報で休日の活動を確認すると、ほとんどが対外試合などを実施していることが分かった。しかしながら、大会出場要件には教員が引率することが条件になっているなど、地域移行とは逆行したかたちの大会も見受けられる。教員の休息日を確保するためにも、引率要件の緩和や、兼職兼業が認められている場合には、学校での参加と地域クラブでの参加のどちらでも認めてもらうよう要望したい。大会に出場する機会を減らさないためにも、当面は部活動と地域クラブとの併用によって活動を進めていく必要性を感じている。

●成果の評価

指導者の確保や謝金単価、指導時間の調整などに時間を要したために、実際に休日の部活動を地域クラブの活動として取り組んだのが12月末となった。

休日の指導謝金については、中学校の部活動指針に合わせて土曜か日曜日の3時間を上限とし、1時間1,000円として、地域クラブの指導者を部活動外部指導者に依頼して取り組むことができた。

部活動外部指導者は平日から部活動の指導に携わっており、学校や保護者、生徒にとっても信頼があり、また、指導方法が変わることが無いために、指導者確保の手段としては最適な方法であったかと思われる。

しかしながら、実証全体からすれば地域クラブとしての活動期間が短かったこともあり、検証をするにはデータ量が少ないという結果となった。

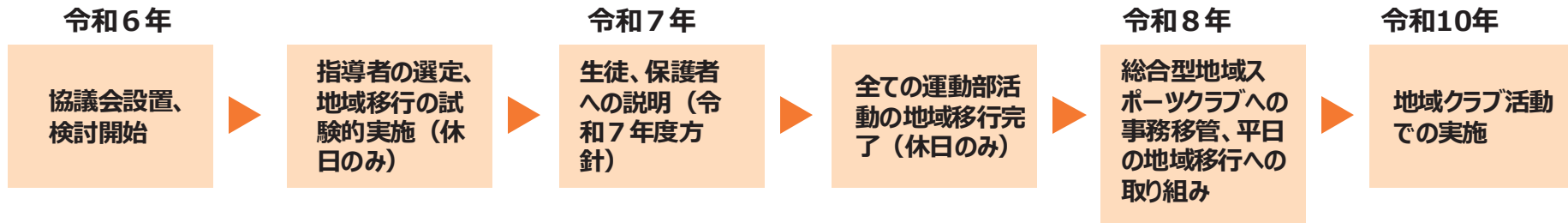
●今後に向けて

来年度は、「改革推進期間」の最終年度となることから、全部活動で地域移行を進めることで、有効なデータが取得できると考えている。今後も指導者の増員を目指して取り組んでいくとともに、残り2部活についても指導者確保を行い、令和7年度中には全ての運動部活動を休日は地域クラブで指導できる体制を作っていきたい。

また、今後は休日の指導は教員以外が行うことになるため、指導者と保護者間の連絡体制を構築する必要があるとともに、今後、地域クラブで指導を継続していくためにも、総合型地域スポーツクラブに運営を移管し、新しい運動プログラムの導入や様々なスポーツが体験できる体制づくりに向けて協議を進めていきたいと考えている。

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

中学校、スポーツ協会、種目別協会、スポーツ推進委員、村長部局、村教育委員会、NPO法人クラブ南阿蘇

●経過

令和6年度より検討委員会を設立し、休日の部活動の地域移行を進めてきた。指導者を確保し、12月から休日の部活動については8部活動中6部活動を地域クラブとして活動させることができた。

●実施にあたって生じた課題

実施した結果、休日の活動のほとんどが対外試合等であった。しかし、大会の出場条件に学校に関わる必要があるなどするため、教員が引率する必要もあつたりと、地域移行とは逆行する場面もあつた。

●実施内容、工夫した点等

指導者を部活動の外部指導者に依頼したことで、生徒や保護者、学校からの信頼もあることでスムーズな移行とすることができた。また、大会出場の際についても、学校に関わる必要がある場合は教員が関わり、それ以外であれば地域クラブ指導者が引率するなど、臨機応変に対応しながら活動を実施した。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	
国の方針	「改革推進期間」		「改革実行期間」(前期)			
村	<ul style="list-style-type: none"> ● 「協議会設置」 ● 「休日の部活動地域移行」 ・体制が整った部活動から順次移行させる。 (8部活動のうち6部活で実施) 	「南阿蘇中学校部活動地域移行検討委員会」の実施(年2回)				
		「休日の部活動地域移行」 ・全部活動で実施	「平日の部活動地域移行」 令和10年度末を目標に完全移行を目指す。			
		「平日の部活動地域移行」 ・体制が整った部活から試験的に移行させる。				
		クラブ指導者に対して研修を実施				
		クラブ指導者の掘り起こしの実施				
		生徒・保護者・教員の意向把握				
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 「休日の部活動地域移行」 ・部活動と地域クラブの併用による活動 	兼職兼業希望の把握	地域移行後も、生徒・保護者・クラブ団体に関わり、必要に応じては生徒指導を行う。			
		部活動と地域クラブ活動の併用				
		生徒・保護者・教員の意向把握				
クラブ団体	クラブ運営は教育委員会で実施。		総合型地域スポーツクラブの運営で地域移行を進めていく。			
	総合型地域スポーツクラブでの運営について検討協議					

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 氷川町

自治体名：熊本県氷川町

担当課名：生涯学習課

電話番号：0965-52-5860

基本情報

面積	33.36 km ²
人口	10,753 人
公立中学校数	2 校
公立中学校生徒数	275 人
部活動数	12 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

(現状)

本町の生徒数及び部活動の設置状況等について、学校基本調査によると中学校の生徒数は、平成17年が竜北中学校238人、氷川中学校161人、計339人であったものが、令和6年度には、竜北中学校156人、氷川中学校119人、計275人であり、64人も減少している。

本町の部活動設置状況については、竜北中学校は野球部13人、サッカー部23人、バスケットボール部10人、バレーボール部9人、バドミントン部11人、卓球部12人、武道部16人、吹奏楽部23人、氷川中学校は野球部16人、サッカー部23人、バスケットボール部7人、卓球部10人、文化部20人である。

部活動加入率は、平成28年度は竜北中学校83.2%、氷川中学校82.4%と多くの生徒が活動していたが、令和6年度になると、竜北中学校77.6%、氷川中学校63.9%となり、減少傾向が続き部活動離れが徐々に進んできている。

今後も少子化の進展が予想されており、本町の生徒数の減少と加入率の低下傾向を見ると、現在のような部活動を設置することの困難さや、各部の小規模化による魅力の低下が心配される。

(課題)

・指導者の確保と報酬

地域移行を円滑に進めるためには、指導者の確保が不可欠である。しかし、指導者のなり手不足が大きな課題となっている。また、指導者への報酬や待遇が不十分で確保が難しい。

・活動場所と環境整備

学校施設の使用や、地域のスポーツ施設の確保について、しっかりとしたルール決めが必要である。

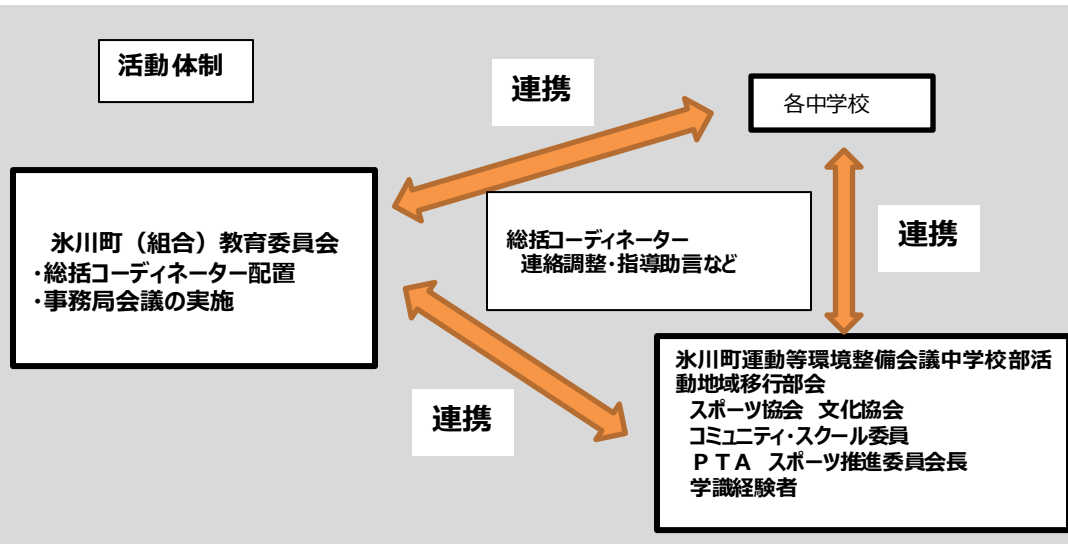
・財政負担と公平性の確保

地域クラブへの移行に伴い、保護者の費用負担が増加する可能性がある。経済的な理由で参加できない生徒が出ないように、公的支援や助成制度の充実が必要である。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・検討委員会の設置、運営団体・実施主体の整備、総括コーディネーターの配置など

年間の事業スケジュール

令和6年6月4日	第5回運動等環境整備会議中学校部活動地域移行部会
令和6年8月5日	先進地研修（玉名市）
令和6年8月26日	指導者向け研修会
令和6年10月29日	中学校部活動地域移行部会の充実を図る事務局会議
令和6年10月31日	第6回運動等環境整備会議中学校部活動地域移行部会
令和6年12月7日	中学校部活動地域移行部会の充実を図る事務局会議
令和6年12月26日	第7回運動等環境整備会議中学校部活動地域移行部会
令和7年1月30日	中学校保護者説明会（氷川中）
令和7年2月10日	中学校保護者説明会（竜北中）
令和7年3月3日	中学校部活動地域移行部会の充実を図る事務局会議
令和7年3月4日	第8回運動等環境整備会議中学校部活動地域移行部会
随時	関係団体との連絡調整・協議

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（1 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	4 人	全体の運営スタッフ数	4 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは 末尾に（新）を 付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
氷川ジュニアバドミントンクラブ	クラブチーム	バドミントン	週3回 （火・木・土）	火・木：17時～19時 土：10時～12時	中1～中3	通年	宮原体育館	4 人	4 人	月会費 3,000円	中体連：部活動 その他：クラブチーム

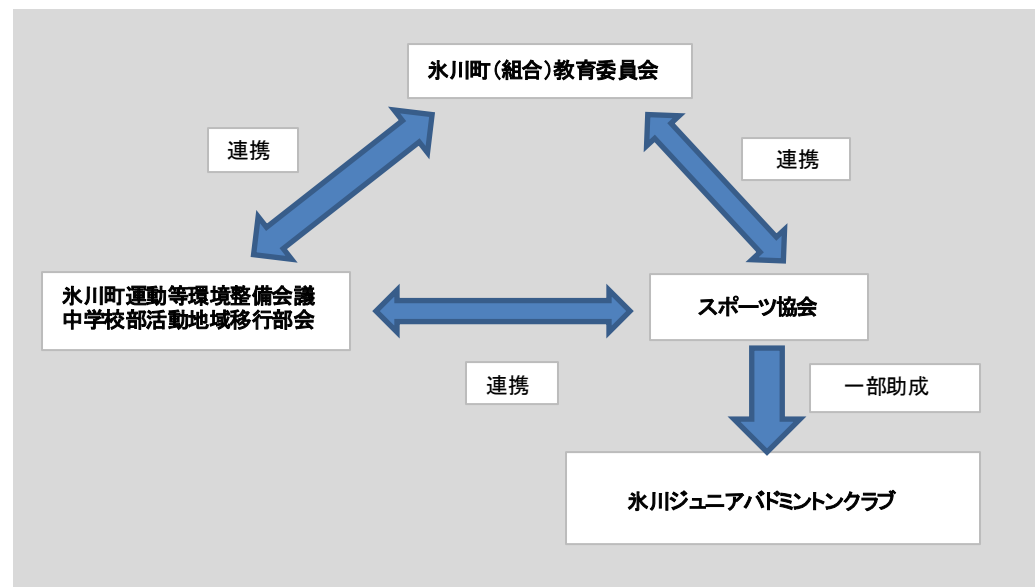
2.実証内容と成果

主な取組例

●クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン（氷川中）
運営団体名	氷川ジュニアバドミントンクラブ
期間と日数	週3回（火・木・土）
指導者の主な属性	クラブチーム指導者
活動場所	宮原体育館
主な移動手段	徒歩、自転車、車
1人あたりの参加会費等（月額）	3,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 指導者 4名

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・中学校部活動地域移行部会の開催（年4回）
- ・事務局会議の実施
- ・先進地研修の実施
- ・チラシの作成
- ・中学校保護者説明会の開催
- ・指導者向け研修会の開催
- ・部活動指導員の配置

取組の成果

- ・中学校部活動地域移行部会を開催し、氷川町における中学校部活動地域移行について、今後の具体的な取り組み方針について会議を実施した。
- ・事務局会議を実施し、進捗状況や課題を共有した。今後の方向性についての検討を行った。
- ・先進地との意見交換を行い、地域移行の運営方法や課題解決のポイントについて学習した。
- ・生徒・保護者向けに地域移行の概要、スケジュールなどをまとめたチラシを作成した。
- ・中学校保護者向け説明会を開催し、地域移行の概要や具体的な活動内容について説明。不安や疑問に対し、理解促進を図った。
- ・指導者に対し、ケガ防止に関する研修を実施し、指導者のスキル向上を支援した。
- ・教職員の負担軽減と地域指導者の資質向上及び地域移行後の指導者育成を目指し、部活動指導員の配置を進めることができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・氷川町運動等環境整備会議中学校部活動地域移行部会の開催（年4回）
- ・先進地研修（玉名市）
- ・中学校保護者説明会の開催（竜北中・氷川中）
- ・関係団体との連絡調整

今後の課題と対応方針

- ・指導者の確保が重要な課題である。スポーツ団体や関係機関と連携し、指導者の育成・確保を進める。
- ・練習場所や時間の確保についても、学校施設やスポーツ施設の有効活用を含め、検討を進める。
- ・財政負担と公平性の確保について、公的支援や助成制度の充実が求められる。

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

令和6年度末を目途に、休日（土日・祝日）の部活動地域移行を、実現可能な部から順次推進し、氷川中バドミントン部において、地域の既存クラブとの連携により地域移行を決定した。

部活動指導員を配置し、休日の練習や大会引率などの対応できる体制を構築した。

取組の成果

バドミントン部の地域移行により、地域での継続的なスポーツ活動の基盤が形成された。

地域移行したバドミントンクラブの指導者は、学校部活動の活動方針をよく理解しており、スムーズな移行が実現された。

バドミントン競技においては、平日も地域クラブによる練習受け入れが可能となり、移行の選択肢が広がった。

町内の学校部活動に部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減と地域指導体制の構築が前進した。

今後の課題と対応方針

地域指導者の確保・育成と継続的に活動できる環境の整備を図る。

生徒・保護者・地域関係者との情報共有を継続的に行い、地域移行に対する理解を促進する。

地域移行を担う事務局の組織体制について、必要に応じた整備・見直しを行う。

運営にかかる経費の財源確保と持続可能な仕組みを構築する。

他の部活動についても、対応可能な競技から段階的に地域移行を広げていく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本事業は、氷川町における休日の中学校部活動の地域移行を推進し、持続可能な運営体制の構築と生徒の多様な活動機会の確保を目的に実施してきた。

令和5年度は、氷川町における中学校部活動の地域移行に向けて、中学校地域移行部会の立ち上げやアンケートの実施、推進計画・スケジュールの策定など、体制整備と方向性の明確化を図った。また、部活動指導員配置事業を進め、教職員の負担軽減や指導者育成にも着手した。

令和6年度は、具体的な実施に向けて、地域移行部会や事務局会議を開催し、進捗管理や課題の共有、方針の検討を進めた。先進地との意見交換を通じた知見の蓄積や、保護者説明会・広報チラシによる周知活動を実施し、地域移行への理解促進に努めた。指導者への研修を行い、指導体制の構築に取り組んだ。

これらの取組を通じて、円滑な地域移行に向けた実行力のある体制づくりを一步前進させることができた。事業を通じて、指導者不足、運営体制の整備、運営費用や保護者負担の問題など、地域移行がうまく進まない課題も浮き彫りとなり、今後も引き続き検討が必要であることを確認できた。

●成果の評価

①氷川中バドミントン部の移行先として、地域のバドミントンクラブと連携し、令和6年度末から地域移行することとなった。これにより、地域における継続的な活動の環境整備が一步前進したと評価できる。

②地域移行したバドミントンクラブの指導者は、学校部活動の活動方針をよく理解しており、これまでの学校部活動のよさを継承することができた。

③バドミントン競技においては、平日の地域移行もできたので、今後の推進にも活かすことができる。

④町内の学校部活動に、本年度4人の部活動指導員を配置しているが、全員、休日の練習や試合などにおける引率及び指導に慣れてきており、来年度以降の地域移行に向けた取組にプラスになると思われる。

●今後に向けて

令和7年度からの運用に向けて、指導者の確保や活動スケジュールの調整を進めるとともに、生徒や保護者、地域関係者との連携を強化し、円滑な移行を図っていく。そのためには、運営母体となる事務局の在り方を見直すとともに、指導者の確保と育成、運営に必要な費用について、持続可能な地域移行になるように検討を進めていく。

今回の成果を踏まえて、他の部活動への地域移行についても検討を進め、令和7年度の中体連以降に可能なところから地域移行していく。

広報資料

氷川町（組合）教育委員会

氷川町内中学校における休日の部活動の地域移行について

国や県では、令和5年度から令和7年度の3年間を部活動の移行改革推進期間としており、各地で中学校部活動の移行が進められています。学校部活動は、子どもたちの成長に大きな役割を担ってきましたが、これからは、生徒数の減少や部活動加入率の低下、教員の働き方改革等の課題に向き合い、新たな環境づくりが必要です。

そこで氷川町では、「氷川町内中学校における休日の部活動の地域移行推進計画」に基づき、休日（土日・祝日）の部活動を移行できる可能な種目をモデル部活動として、令和6年度末までに地域移行していきます。

また、令和7年度 中体連大会以降の休日の部活動は、中学校2校を「拠点校方式」又は「合同部活動方式」を視野に入れ、地域移行していきます。

※拠点校方式は、いずれかの中学校を拠点校とし、他方の中学校からも参加して実施する形態

※合同部活動方式は、単独では運営が困難な部を両中学校が合同で実施する形態

【 地域移行のイメージ 】

	月	火	水	木	金	土	日
在り方	学校部活動 (活動日：4日以内)					地域クラブ (活動日：原則どちらか1日)	
指導者	教職員・部活動指導員・外部指導者					地域の指導者（外部指導者） 希望する教職員（兼職兼業）	
位置づけ	学校教育活動の一環					地域のスポーツ・文化芸術活動	

※平日の学校部活動は、これまでと同様に教職員や外部指導者等が行います。

※休日の指導は、原則として地域の指導者（外部指導者等）が行います。

※部活動指導員及び地域の指導員は、指導員研修を受講することが必須です。

モデル部活動

【令和6年度】

- ・生徒や保護者への説明、学校と調整
- ・地域クラブ立ち上げ

【令和7年度】

- ・地域クラブとして活動開始

その他の部活動

【令和7年度】

- ・生徒や保護者への説明、学校と調整
- ・中体連終了後、地域移行できる部から地域クラブとして活動開始

【 令和7年度 中体連以降の休日の動き 】 ※モデル部活動以外の部活動

- ・中体連までは、現在所属している学校部活動で従来どおりの活動をします。
- ・9月以降（目安）は、すべての部活動が休日（土日、祝日）は地域移行します。
- ・単独校で部活動ができない場合は、「拠点校方式」または「合同部活動方式」により活動します。

【 今までと違うところは 】

	【 移行前 】	【 移行後 】
指導者	教職員が顧問として指導又は、部活動指導員、外部指導員	平日：教職員が顧問として指導又は外部指導員、部活動指導員 休日：原則として地域の外部指導者
練習場所	各中学校施設での練習	平日：各中学校施設での練習 休日：どちらかの学校での合同練習
大会出場	単独校または合同、拠点校方式で中体連等の大会に出場	町教育委員会が認める地域クラブとして、これまで通り中体連等に中学校枠として出場
会費（部費）	部活動費：中学校で徴収、管理（用具代等） 部費：各部活動の保護者会等で徴収、管理（活動費）	部活動費：中学校で徴収、管理（用具代等） 部費：各クラブの保護者会等で徴収、管理（活動費、保険料等）
傷害保険	日本スポーツ振興センター	平日：日本スポーツ振興センター 休日：スポーツ安全協会のスポーツ安全保険（スポーツ協会）
指導者報酬等	教職員：土日は定期的特殊業務手当 外部指導者：各部活動で取り決め 部活動指導員：町教委より報酬（時給）	各クラブでの取り決め（スポーツ協会ジュニア育成補助有）

【 地域移行後の部の運営組織、連携 】

地域移行した場合の運営組織については、現在活動されている保護者会（後援会）を考えています。地域移行後の運営については、学校や町教育委員会、町スポーツ協会と連携を取りながら組織づくりをしていきます。

【 現在活動中の部活動 】

竜北中（9部）	野球、サッカー、女子バレー、女子バスケ（合同）、バドミントン、卓球、柔道（拠点校）、剣道、吹奏楽
氷川中（5部）	野球、サッカー、女子バスケ（合同）、卓球、文化

【 生徒・保護者への啓発チラシ 】

参考資料（活動写真）



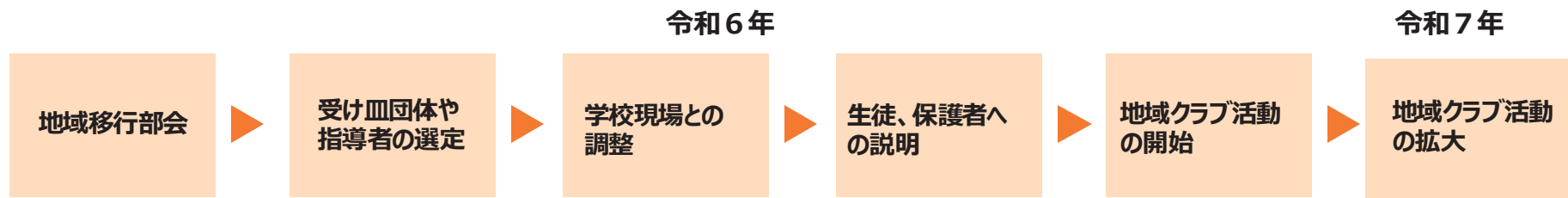
【中学校部活動地域移行部会】



【指導者研修会】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



バドミントン部

●ステークホルダー

学校、指導者、保護者、教育委員会

●経過

町内の中学校でのバドミントン部に所属する生徒数、活動状況を調査

地域のバドミントンクラブとの連携可能性を検討

●実施にあたって生じた課題

指導者の確保、施設利用の調整、費用負担について、平日の活動における移動手段、活動時間など

●実施内容、工夫した点 等

保護者・生徒及び各中学校、教育委員会とのコミュニケーション

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

休日の中学校部活動地域移行について

	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)
氷川町（組合）教育委員会		R6年度末地域クラブ活動 移行：バドミントン（平日・休日）	R7年度の中体連大会以降、休日の 可能な種目から地域移行 （野球、サッカー、女子バレー、女子バスケ 武道部、卓球）

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 山江村

自治体名：熊本県 山江村

担当課名：教育委員会 教育課

電話番号：0966-23-3604

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	121.19 km ²
人口	3,181 人
公立中学校数	1 校
公立中学校生徒数	104 人
部活動数	3 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本村の中学校部活動の現状として、令和6年度に野球部・女子ソフトボール部が部員減少によるチーム編成が困難な状況となり、当該2部活の募集を停止し、女子バレーボール部、卓球部、陸上部の3部で活動を行っている。

当該年度の部活動加入者数は、生徒数104名のうち、69名（66%）であり、野球、女子ソフトボールに関しては、それぞれが地域クラブ活動へシフトしている。

令和6年度中の山江村の取組としては、総合型地域スポーツクラブの各クラブ代表者・学校教諭・教育委員会において、「山江中学校にお

ける休日の運動部活動の地域移行に関する準備委員会」を設置し、年に4回の会議を実施した。また、委員会による玉名市への先進地研修や担当者会議への出席、人吉球磨地域の各市町村との情報交換・共有なども行いながら地域移行に向けた準備を進めている。

課題としては、昨年度から継続として指導者の報酬（謝金）の在り方、生徒の地域クラブ活動時の送迎対応、安定的な指導者の確保など、多くの課題が挙げられており、受益者負担を原則としながらも運営側と参加する側双方の負担感を考慮しつつ、各種予算や支援策を検討していく必要がある。

【課題】

村内の児童生徒数が減少していく中、団体競技の人員確保が困難になっていくことが想定される。

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
小学生	221	209	214	193	185	159	159
中学生	129	125	104	112	107	119	107
総計	350	334	318	305	292	278	266

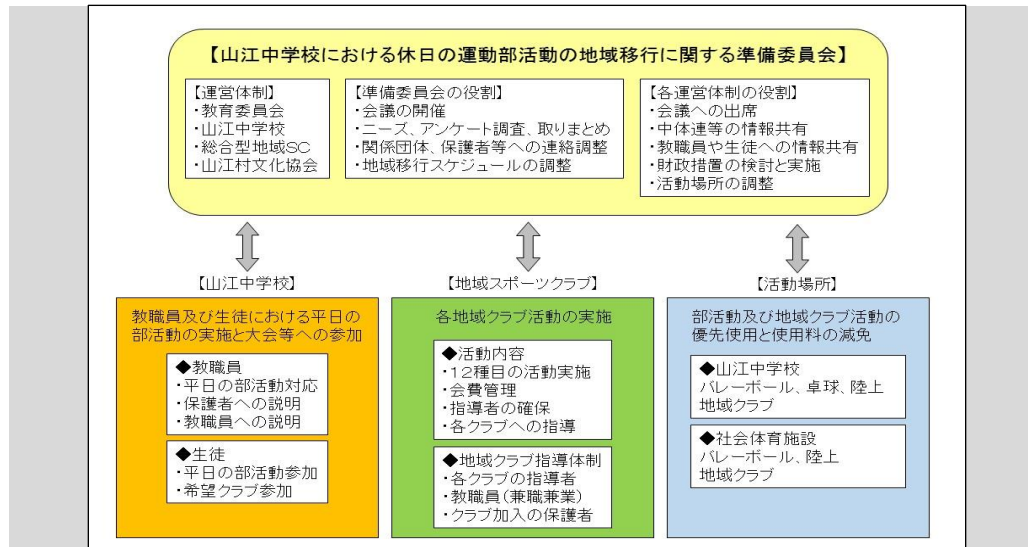
令和4年～令和10年までの児童生徒数の推移

出典：山江村役場/山江村教育委員会

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・地域移行における準備委員会事務局
- ・学校及び各地域クラブとの連絡調整
- ・保護者や指導者など関係者に対するアンケート、ニーズ調査

◎首長部局

- ・事業に係る財源、他の事業との連絡調整

年間の事業スケジュール

令和6年4月	各小中学校PTAへの地域移行説明会開催
令和6年4月	第1回準備委員会開催
令和6年5月	熊本県玉名市へ先進地研修
令和6年6月	第2回準備委員会開催
令和6年8月	中学校バレーボール部への地域移行説明会開催
令和6年9月	中学校保護者及び教職員、クリスポやまえ指導者等関係者による意見交換会開催
令和6年9月	中学校卓球部への地域移行説明会開催
令和6年10月	バレーボール部、卓球部の休日部活動の地域移行開始
令和6年12月	中学校陸上部への地域移行説明会開催
令和6年12月	第3回準備委員会開催
令和7年2月	小学校6年生及び中学校1・2年生保護者対象のアンケート実施
令和7年2月	第4回準備委員会開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	山江村立山江中学校	実施した地域クラブ総数	2 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2 クラブ（2 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		10 クラブ
全体の指導者数	3 人	全体の運営スタッフ数	3 人

②各クラブに関すること（上記Aの分）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
わいわいクリスポヤマえ	総合型地域SC	バレーボール	休日 4回/月 (平均)	平日 17時～ 19時 休日 9時～ 12時	1年生 3人 2年生 2人 3年生 7人	令和6年 10月～ 令和7年 3月	山江中学校体育館	2 人	2人 (内、兼務0人)	月会費 1,000 円 年会費 2,000 円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
わいわいクリスポヤマえ	総合型地域SC	卓球	休日 4回/月 (平均)	休日 9時～ 12時	1年生 6人 2年生 7人 3年生 5人	令和6年 10月～ 令和7年 3月	山江中学校体育館	1 人	1人 (内、兼務0人)	月会費 500 円 年会費 2,000 円 (など)	中体連：部活動 その他：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

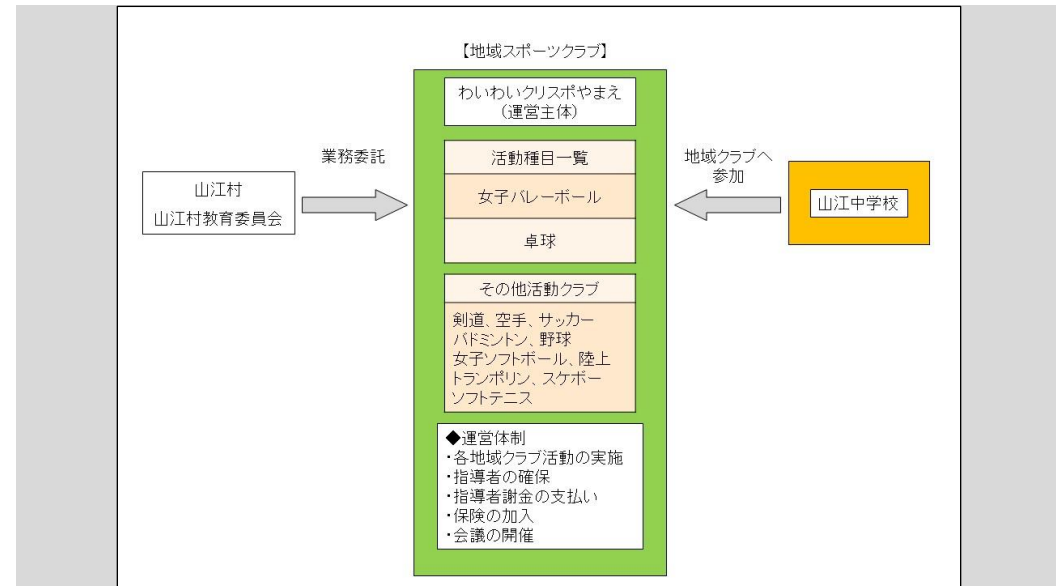
- 特記なし

主な取組例

●わいわいクリスポやまえ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール、卓球
運営団体名	わいわいクリスポやまえ
期間と日数	バレーボール：9月1日～3月31日 月4回程度 卓球：9月1日～3月31日 月4回程度
指導者の主な属性	地域（地元企業や経験者）の指導者
活動場所	山江中学校体育館 山江村体育館
主な移動手段	自転車及び保護者の運転する自家用車
1人あたりの参加会費等（年額）	バレーボール：1,000円/月 卓球：500円/月 クリスポ会費：2,000円/年
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 主任指導者 2名（バレーボール、卓球各1人）
役割：活動における主任者として生徒への指導を行う
- 運営補助者 1名（バレーボール 1名）
役割：活動において、主任指導者の補助などを通して指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- ・指導者に対し、資質向上のための資格取得費用の一部を実施
- ・部活動の外部指導者として活動している方を休日の地域クラブ活動指導者に登用し、平日と休日の指導方法にかい離がなく、生徒が安心して競技に取り組む環境の整備
- ・指導者研修会を年3回程度実施

人材バンクの人数

設置なし

人材バンクの年齢構成

設置なし

登録者属性

設置なし

種目

バレーボール

資格有無

JSPO公認コーチ資格
(コーチ1)

取組の成果

バレーボール及び卓球において、休日の活動が地域クラブ活動に移行することで、教員の指導回数の削減が図られた。

また、競技経験のある者を3名指導者として登用することでより専門的な指導が行われていくこととなり、今後の生徒の競技力向上にも期待ができる。また、平日に外部指導者として活動している方が継続して休日の指導に当たってもらうことで、生徒も地域移行後の体制にスムーズにシフトすることができた。

指導者講習会も年に3回実施することができ、移行に係る地域クラブはもとより、総合型全体の指導者の資質向上を図ることができた。

【部活動・地域クラブ活動日程】

○休日移行前

種目/曜日	月	火	水	木	金	土	日
バレー							
陸上	部活動 休養日	部活動 16:00～	部活動 休養日	部活動 16:00～	部活動 16:00～	部活動 8:30～	原則 休養日
卓球							

○休日移行後（平日移行及び予定含む）

種目/曜日	月	火	水	木	金	土	日
バレー	クリスポ 17:00～			クリスポ 17:00～			
陸上	クリスポ 18:30～	部活動 16:00～	部活動 休養日	クリスポ 18:30～	部活動 16:00～	クリスポ 8:30～	原則 休養日
卓球	クリスポ 19:00～			部活動 16:00～ クリスポ 19:00～			

※クリスポ（地域クラブ活動）においては、基本的に地域の指導者で対応する
※陸上については、令和7年度から開始予定

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

1 【リスクマネジメント研修会】

- ・対象者：総合型に所属する全ての指導者
- ・目的：令和6年中に起きた落雷事故を受け、リスクマネジメントについて研修し、有事の際に現場で対応できる方法を学ぶ。
- ・工夫した点：講義型として、熊本県スポーツ協会の有識者の方を講師により詳しい内容の研修を行った。

2 【テーピング講習】

- ・対象者：総合型に所属する全ての指導者
- ・目的：ケガ防止やケガの応急処置のためのテーピング方法を研修した。
- ・工夫した点：鍼灸院経営の方を招き、実技を交えた講習会を行った。

3 【ハラスメント防止講習】

- ・対象者：総合型に所属する全ての指導者
- ・目的：地域クラブとして活動するにあたり、様々なハラスメントの実態を学び、未然防止や第三者として阻止するための意識高揚を目的に実施
- ・工夫した点：オンライン形式での開催とし、指導者が多く参加できる体制で実施した。

指導者研修の参加実績

1 【リスクマネジメント研修会】

・開催日：5月12日 ・開催回数：1回 ・参加人数：32人

2 【テーピング講習】

・開催日：8月24日 ・開催回数：1回 ・参加人数：15人

3 【ハラスメント防止講習】

・開催日：11月14日 ・開催回数：1回 ・参加人数：19人

受講者の声

いずれの研修においても、地域クラブでの指導を行う上で重要な事柄を学ぶ機会であり、各クラブ指導者からは子供から大人まで幅広い年代の指導を行うこともあるため、ケースに応じた対処法が学べてとても有意義な研修会であったと各回感想をいただいている。

今後の課題と対応方針

今回は、資格取得に係る取り組みがバレーボールの1人にとどまり、その他指導者については、総合型SCが主催する独自講習会の参加となった。

今後は大会引率や監督において、コーチ資格の取得が必須となるため、継続した公認資格取得の推進を図る必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組 関係者との連絡調整・指導助言体制や運営団体、実施主体の整備

取組事項

令和6年度において、地域移行に関する準備委員会を設置し、各地域クラブ活動と部活動の現状課題の共有や令和6年10月からの休日移行について協議した。また、小学校及び中学校保護者へのアンケート調査により、来年度の地域クラブへの参加意向についても確認を行った。地域SC事務局の事務効率化のため専用PCを導入した。さらに、地域クラブ活動の周知を図ることを目的としてポスターを作製し、各所へ掲示した。

取組の成果

- 中学校の3部活動の内2つを休日移行することができた。
- 保護者へのアンケートでは66件の回答の内、回答者の半数は地域クラブ活動と部活動を両立する意向であった。
- 事務用PCの導入により、独立した業務執行が可能となり、来年度以降もスムーズな事務執行に期待ができる。
- 周知用ポスターの掲示により287人が加入し、過去最高人数となった。

指導者の属性や配置の工夫

- ・指導者の属性
地元企業や学校、役場等の職員
- ・配置の工夫
学校で勤務する講師や役場職員、退職後の競技経験者など、生徒に近い場所で日頃勤務したり、専門性を持って指導ができる者を指導者として登用している。

一貫指導に関する部活動顧問との連携事例

- 山江村においては、部活動外部指導者が地域スポーツクラブのコーチも担っているケースがほとんどである。今回の地域移行についても日頃から部活動の指導をされているコーチが休日の指導者として活動をされており、平日からの活動内容や指導方針のスムーズな共有が図られている。
- 休日活動においても、連絡用アプリの活用で出欠管理も行うことができています。

今後の課題と対応方針

中学校の休日と平日も含めた移行を進めていく場合、指導者の数の確保が重要になる。地域の口コミをはじめとして、希望する教職員の兼職兼業や人材バンクも活用して確保に努める。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

児童生徒数の減少により、部活動数も少なくなり、休日の地域クラブ活動実施に向けた取組みは非常に重要な意味を持っている。

令和6年度は準備委員会として、主に保護者やクラブ指導者、教職員などの関係者における理解促進と10月からの休日の地域移行の取組みを始めた。

中学校の3部活動（バレーボール、卓球、陸上）のうち、2部活動（バレーボール、卓球）において、休日の地域クラブ活動として開始し、バレーボールにおいては大会にクラブチームとして出場するなど、先駆けた取組みを行った。

休日の部活動の地域移行について、本村の取組みは2年が経過する中、中学校が1校であること、総合型地域スポーツクラブわいわいクリスポやまへの受入れ体制が整っていること、教職員の改革意識や保護者の理解が促進されていることなど、地域移行にプラスに働きかける要素が多い印象を持っている。

また、本村においては、令和7年度から「地域移行元年」となるため、継続した協議の場の設置や理解促進に向けた取組みが必要である、

●成果の評価

○地域クラブ指導者の質の保障と量の確保の観点から、活動クラブ全体で5名の指導者の配置と指導者資格（JSPO公認資格）の取得を推進した。結果として、3名の指導者の配置と1名の資格取得実績となったが、総合型地域SC主催の指導者講習会への参加も見られ、指導者としての資質向上に努められた。

○教職員に指導回数の減少においては、地域クラブの指導者がその役割を担うことができおり、月に平均4回の休日指導が大会への応援を除いて、月に平均1回以下に削減できている。種目によっては、教職員や指導者の希望により、従来の休日指導を行っている種目もあるが、今後引継ぎなどを行っていき、最終的には休日を全て地域クラブ活動に置き換えていくこととする。

○生徒の地域クラブ活動加入者は、26人と目標の74人には満たなかった。

これは、一番の大所帯である陸上競技部が会計整理などの理由により、令和7年度からの地域移行となったことが大きな要因であると考えている。過渡期であることも見越した上で令和7年度においては、再度目標を設定し、地域クラブへの加入者を増やしていく。

○総合型の周知に向けて、ポスターを増刷し、新たに30か所に掲示を行った。その結果、過去最高の287人の加入者数となり、中学生の加入も大きく増加した。

※次頁へ続く

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

児童生徒数の減少により、部活動数も少なくなり、休日の地域クラブ活動実施に向けた取組みは非常に重要な意味を持っている。

令和6年度は準備委員会として、主に保護者やクラブ指導者、教職員などの関係者における理解促進と10月からの休日の地域移行の取組みを始めた。

中学校の3部活動（バレーボール、卓球、陸上）のうち、2部活動（バレーボール、卓球）において、休日の地域クラブ活動として開始し、バレーボールにおいては大会にクラブチームとして出場するなど、先駆けた取組みを行った。

休日の部活動の地域移行について、本村の取組みは2年が経過する中、中学校が1校であること、総合型地域スポーツクラブわいわいクリスポやまへの受入れ体制が整っていること、教職員の改革意識や保護者の理解が促進されていることなど、地域移行にプラスに働きかける要素が多い印象を持っている。

また、本村においては、令和7年度から「地域移行元年」となるため、継続した協議の場の設置や理解促進に向けた取組みが必要である、

●成果の評価

○関係者との連絡調整・指導助言の体制や運営団体・実施主体の整備として、事務効率のためにPCを導入した。地域移行に係る業務を別端末に置き換えて実施することができ、会計の整理や資料作成等も円滑に実施できている。

○各クラブにおける消耗品購入による活動の充実を図ることとし、3クラブに対して、1クラブ10,000円の支給を行った。

用途については、練習用品であるボール、カラーマーカー、救急道具などを想定した。

●今後に向けて

令和5年度から令和6年度にかけて、休日の活動開始へ向けた基盤を固めてきた。

令和7年度からは実働となり、指導者・生徒・保護者・教職員・他関係団体においても様々な課題が発生することが想定される。

今後においても、委員会など、協議の場を設置することはもとより、指導者の資質の向上、各クラブにおける現状課題の洗い出しと共有、解決への協議、アンケートなどによる現場の声の吸い上げを実施し、活動する生徒や関係者が不都合を被らず、円滑な活動を行っていただける体制の構築に努めていく。

また、国が示す「平日」の地域クラブ活動移行についても協議を進めていく必要があるため、関係機関との連携をより密にし、完全移行に向けた動き出しも始めていく。

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

令和6年度においては
参加者、指導者へのアンケートは実施していない

●参加者の声

中学2年生

冬場の部活動は時間がとても短いため、夕方からのクラブ活動で練習時間をカバーできるのは良いと思った。

保護者

送迎ができる時とできない時があるため、今後は行政などでも対応を検討してもらいたい。

中学1年生

入学して初めて部活動とクリスポに入ったが、平日も休日も同じ指導者が教えてくれるので、戸惑いは少ないと思う。

保護者

クラブとして、夜間の練習となる場合、テスト期間中の自由参加や小学生と合同の場合は接触の危険性にも注意する必要があると感じる。

指導者

クラブ活動はあくまで任意参加であるため、生徒の練習の向き合い方に差があるように感じる。

指導者

これまで学校側が主体となり選手登録や大会引率をしていただいております。ノウハウの引継ぎのためにも令和7年中は学校のサポートももらって活動をしていければと思う。

指導者

令和7年度からは、新入生がどれだけクラブ活動に加入するかが不透明であり、任意参加になれば加入者が大きく減るのではないかと懸念はある。

教職員

これまで自らの専門外の種目も教える必要があったため、負担感は軽減している。また、逆に希望すれば専門種目への指導も可能であるのは良い点。

山江中学校における休日の運動部活動の地域移行に関する準備委員会での意見抜粋（会議全4回開催 実施日：4月23日、6月25日、12月12日、2月20日）

アンケート結果・広報資料

休日の地域クラブ活動の開始に伴い、わいわいクリスポやまへの加入促進を図るため、下記のポスターを村内外に掲示し、会員の募集を行った。

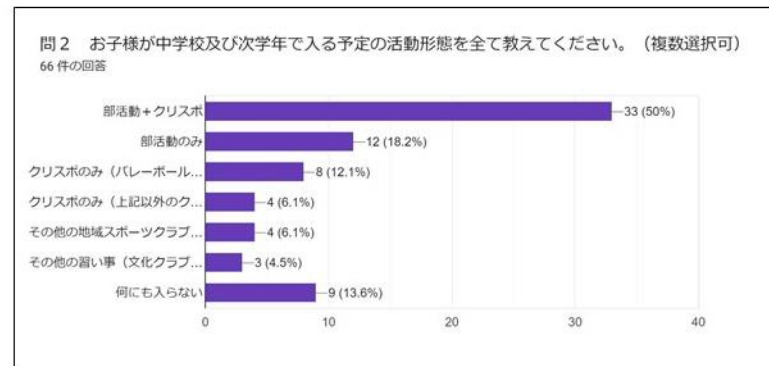
その効果として、令和6年度は287人と過去最高の会員数となった。また、地域移行に関する保護者アンケート調査を行い、令和7年度からの活動形態について、確認を行った。



【生徒や各地域への参加啓発ポスター】

出典：総合型SCわいわいクリスポやま

【地域移行に関する保護者アンケート調査】



【アンケート結果】

出典：山江村教育委員会

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【休日における運動部活動の地域移行に関する準備委員会】



【玉名市への先進地研修】



【部活動ごとの保護者説明会（バレーボール部）】



【山江中学校保護者、指導者、教職員合同説明会】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【合同練習会の様子】



【地域クラブとして練習試合に参加】



【テーピング講習会】



【ハラスメント防止研修会】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

山江中学校、総合型地域SCわいわいクリスポやまえ
山江村教育委員会、山江村役場

経過

令和5年度に検討委員会を設置し、保護者や生徒をはじめ、教職員、指導者へのアンケート調査を実施しながら、総合型地域SCわいわいクリスポやまえを休日の地域移行の受皿とした本村の推進計画及び地域クラブの活動指針を策定した。

令和6年度は準備委員会と名称を変え、地域移行の理解促進のため、保護者や指導者等を交えた説明会を計7回開催した。

実施内容

10月から、中学校の3部活の内、バレーボール、卓球において、休日を地域クラブ活動へ移行する取組を開始した。

バレーボールについては、平日の一部も地域の指導者が主となって活動しており、大会等にも地域クラブとして出場している。

また、指導者資格取得も推進し、1人がJSPO公認コーチを取得した。

実施にあたって生じた課題

部活動とクラブの費用負担の在り方や保険の加入、指導者の活動謝金の確保など財政面の課題が浮彫になった。

クラブの月謝で運用していくことや、保険は平日は学校、休日は地域クラブが取り扱う保険を基本とすること、謝金は本実証事業を活用することとした。今後、受益者負担を原則としながらも、総合型SCがスポンサーを取るなどの財源確保や、行政側のバックアップ体制の拡充など、地域クラブ活動の負担に見合った対価について検討を進めていく。

また、指導者の確保も重要であり、地元企業や地域の競技経験者などを登用し、子供たちがしっかりとスポーツ活動等に取り組める環境の維持と整備に努めていく必要がある。

今後の展開

令和7年4月からは、中学校の全ての部活動が休日の地域クラブ活動を実施する。また、保護者に対して、PTA総会などで説明会を開催し、会費負担や送迎の協力の必要性についても理解促進を図る。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

年	月	学校行事	事業計画	具体的な内容
7	3	卒業式 修了式		準備委員会及び説明会に向けた準備
7	4	入学式 PTA総会	陸上部地域移行開始 (全ての部活動地域移行開始)	
7	5	体育大会	第1回委員会	現状の共有
7	6	郡市中体連大会		
7	7	夏季休業 県中体連	教職員・指導者へのヒアリング 又はアンケート調査	現状の把握
7	8	夏季休業		
7	9		教職員・保護者・指導者・生徒 へのアンケート調査	
7	10	郡市中体連駅伝	第2回委員会	アンケート調査結果の共有、平日移行への意向確認
7	11			
7	12	修学旅行	教職員・指導者へのヒアリング 又はアンケート調査	現状の把握
8	1			
8	2		第3回委員会	年間の活動状況確認、平日移行へ向けて
8	3			

○休日移行後（平日移行及び予定含む）

種目/曜日	月	火	水	木	金	土	日
バレー	クリスポ 17:00～			クリスポ 17:00～			
陸上	クリスポ 18:30～	部活動 16:00～	部活動 休養日	クリスポ 18:30～	部活動 16:00～	クリスポ 8:30～	原則 休養日
卓球	クリスポ 19:00～			部活動 16:00～ クリスポ 19:00～			

※クリスポ（地域クラブ活動）においては、基本的に地域の指導者で対応する
※陸上については、令和7年度から開始予定

令和7年度について

山江中学校すべての部活動の地域移行がスタートするため、課題の洗い出し等を行いながら、平日の地域移行についても検討していく。